

平成 21 年 5 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（c）
 研究期間：2007 年-2008 年
 課題番号：19530313
 研究課題名（和文）中欧経済会議・南東欧協会の構想と戦略－ヨーロッパ統合の南東拡大の史的再検討－
 研究課題名（英文）Concept and Strategy of the MWT and Südosteuropa Gesellschaft-A historical review of the Southeastern Enlargement of European Integration-
 研究代表者
 永岑三千輝（Nagamine, Michiteru）
 横浜市立大学 大学院 国際総合科学研究科・教授
 研究者番号：70062867

研究成果の概要：

ワイマール期からナチ期にかけての平和的時期におけるドイツ経済界の南東欧への進出は、ドイツ経済力を基盤にして、「補完的空間（Ergänzungsraum）」としてのバルカン諸国との結び付きを強める可能性を持っていた。しかし、経済恐慌・ナチ政権の誕生・その権力的軍事的な膨張政策・戦争政策こそが、すべてを台無しにしてしまった。

そのドイツ第三帝国の膨張政策も、ルーマニア、ブルガリアなど南東欧の同盟諸国に対しては、「平和的」であり、相手の意思・協力条件を尊重するものであった。

しかし、独ソ戦から世界大戦へと総力戦が激化する中では、しかも、ドイツおよびその同盟国の軍事力・軍事経済力が打撃を受け、被害が大きくなるに従って、「平和的協力」の余地は、同盟国との間にさえも、稀少化してくるのであった。人的物的諸資源が、戦争、とりわけ総力戦で消耗していく以上、亀裂は必然的になった。まさに、そうした内的な亀裂の拡大を防ぐためにも、いけにえとしてのユダヤ人の大量抹殺は必然化した。全ヨーロッパの総力戦の悲劇と重圧のヴェクトル、反ドイツ・反第三帝国の圧力が、ユダヤ人に振り向けられた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：ヨーロッパ統合、南東拡大、第三帝国、広域経済圏、中欧会議、南東欧協会

1. 研究開始当初の背景

2007年1月、バルカン半島の二つの国ルーマニアとブルガリアがEUへの加盟を果たした。このEUの南東欧拡大は平和的なものであり、しかも、ルーマニア、ブルガリアからのEUへの接近・加盟要請によるものであった。経済の発展の魅力が二つの国を加盟に向けて引きつけ、行動させた。

それではこのような平和的な構想と戦略は両大戦間期にはなかったのか。あったとすればどのような主体の行動と政策があったのか。これを新たな地平で確認することこれが当初の課題であった。

2. 研究の目的

地域統合の平和的在り方の諸条件・諸要因を解明することを通じて、日本がアジアと世界において名誉ある地位を占める諸条件・諸要因を明らかにする。

そのための素材、反面教師として、人種主義的支配圏の論理と構造をみ、ナチスドイツの広域経済圏、とりわけ南東ヨーロッパへの支配、その実態を明らかにする。

3. 研究の方法

両大戦間期のドイツの南東欧への経済圏拡大の構想と戦略を中経済会議と南東欧協会の二つの組織に即し、また国家の側からの動きと合わせてみていく。

ウィーン大学のカロラ・ザクセ教授の国際的研究プロジェクトとの連携を模索し、そこから新たな情報を入手して、現在のヨーロッパの水準を吸収する。

ミュンヘン現代史研究所、ウィーン大学現代史研究所への調査、また、フライブルクの軍事文書館への調査などにより、二つの経済組織と軍事経済の担当部局の南東欧政策を解明する。

4. 研究成果

ワイマール期、ヴェルサイユ体制下で権力政治が抑止されていたことの必然的結果でもあるが、中欧経済会議や南東欧協会は、平和的な形でのドイツ経済圏の拡大、南東欧と

の結び付きの強化を求めて行動していた。

そこには、戦争の悲劇と冷戦体制の桎梏を地球規模で克服する中で人類が達成した平和の枠組みで実現したルーマニア・ブルガリアのEU統合の促進要因も、萌芽的なものとして存在した。

そうした諸要因は、権力的帝国主義的な世界の潮流が政権を握り世界経済恐慌を克服しようとするなかで、垂直的統合・軍事的統合・軍事経済的統合の路線に押しつぶされ、それに吸収されてしまった。

しかし、そのような激烈な状況下でも、ドイツ第三帝国と同盟国の間には、平和的な協調関係がみられた。

第三帝国とルーマニアの関係を1942年—1943年頃の軍事経済協力関係でみると、それがわかる。

しかし、その協調関係も、前線の状態が比較的安定している場合に、かなり良好であって、ひとたび軍事情勢が悪化すれば、さまざまの部面で亀裂が大きくなるのであった。

協力・協調を条件づけたのは、世界大戦の進展状況であり、バルカンの情勢に関して言えば、独ソ戦の展開状況であった。

たとえば、1943年第2四半期は、東部戦線が比較的安定していた。それは、つぎのクルスクでの大決戦の前の、嵐の前の静けさであるにすぎなかったとしてもである。

そのとき、ドイツとルーマニアとの間の輸送問題、補給問題などで、「実感できる負担軽減」がみられ、ドイツ軍とルーマニア軍の防衛経済に好影響をもたらしたのである。

(Bundesarchiv(BA), Militärarchiv(MA) Freiburg, RW29/61, Kriegstagebuch für die Zeit vom 1. April 1943 bis 30 Juni 1943)

したがって、第三四半期の情勢、「軍事的事件の展開の影響を受けて」、すなわちクルスクにおける史上最大の戦車戦とそこでの敗北の影響のもとで、ドイツ—ルーマニア関係にも、「相当な重荷」がかかってこざるをえなかった。(BA-MA, RW29/62,

Kriegstagebuch für die Zeit vom 1. Juli – 30. September 1943) .

ルーマニア側から要求される武器弾薬を「多くの場合に」提供できないのであった。それは、一部は、ドイツ本国における生産の低下（これまた連合軍による空襲などの結果でもあったが）によるものであり、他方では前線の要求が引き上げられたからであった。前線での苦境、敗北、武器弾薬の喪失は、本国およびドイツの同盟国への負担をさらに大きくするのであった。（BA-MA, RW29/62, Kriegstagebuch für die Zeit vom 1. Juli – 30. September 1943) .

ブルガリアとドイツ第三帝国の関係も同様な展開のもとにあった。国防軍軍事経済局（トーマス将軍）の「ブルガリアの戦時経済的な活用」の文書は、1941年5月7日、したがって対ソ奇襲攻撃・バルバロッサ作戦発動直前の準備期に作成されていた。

（BA-MA, RW29/75, Abschift. Geheim, Oberkommando der Wehrmacht Berlin, den 7. Mai 1941, Az.11 Wi Rü Amt/Rü(Ic), Nr.3529/41g, Betr.: Rüstungswirtschaftliche Ausnutzung von Bulgarien.)

しかし、ブルガリアの場合も、1942年にはいと、特に夏以降、情勢は郡司経済的にも悪化する。「木をまえてさまざまな分野で、困難が増大した」と、1942年8月末の情勢報告書 Nr13 は述べている。

（BA-MA, RW29/ 77, Der Deutsche Wehrwirtschaftoffizier, Sofia, den 31. August 1942, Geheim Lagebericht Nr.13, Abgeschlossen mit dem 31. August 1942)

ドイツに対して、「自国の不足」を理由に、原料や食糧を提供しなくなったのである（同上）。「経営の動力用燃料」により、かなり多くの経営で操業が困難になることも「想定しななければならない」のであった。その他のエネルギーも不足が見えてきて、ブルガリアはドイツへの輸出をしなくなるのである。（同上、情勢報告）

そうした「同盟」国の協力を取り付けるためにも、また、いけにえとしてのユダヤ人の迫害が必要となる。

ヒトラーの意を受けた、「総統命令による」ヒムラーの「ユダヤ人問題最終解決」の、すなわち大量虐殺のベクトルに、1942年以降、拍車がかげられることになる。ヒムラーは、その非道さを冷徹に見据え、「このわれわれの行為だけをみて、この行動への必要性が強制されたものであることを見ないものによって、誹謗され貶められること」は、覚悟の上であった。

（»Aus dem Tagebuch eines gefallenen SS-Führers«, Anlage 6 zum Protokoll der Hauptverhandlung vom 18.03.1965, 4 Ks 2/63, Hauptakten, Bd. 109 [Das Verfahren: 182. Verhandlungstag (19.08.1965). Der 1. Frankfurter Auschwitz-Prozeß, S. 36864])

ヒトラー、ヒムラー、その指揮下の親衛隊を「強制した必然性」の総体を見ることが、その逆の面としての平和的な諸民族融和の統合（現在のEUの拡大・発展）の諸条件を浮かび上がらせる。

こうした戦時下でさえも確認できること、すなわち、情勢の「安定」と「順調な協力関係」の相互関係—逆の場合の逆の関係—を確認すれば、EUが戦後60年の歩みで達成したこともまた、冷戦体制という大きな「平和」の枠組みがかのうとしたのであり、そうした枠組みでの同盟関係の強化・拡充の歴史であったといえよう。

ナチス・第三帝国の戦争政策・膨張政策がヨーロッパ諸国民の圧倒的多数から拒否され、反撃の憂き目にあったこと、それによって最終的に破滅したことは、逆にいえば、まさに、そうしたヨーロッパ諸国民との協力による経済圏構想によってしか、経済圏の相互的な拡大・安定した発展は望めたいということである。

そうした現実の力学を洞察できなかったヒトラー・およびそれに追随したナチ指導者とそれに共鳴したドイツ民衆の意識、彼らのおかれた時代制約も、現在のEU統合の到達点を見る上では、重要である。

すなわち、ドイツだけを「悪者」に仕立て上げるヴェルサイユ体制の問題性、その世界的水準こそが、換言すれば、日本も含めた英

仏その他の第一次大戦の戦勝国の帝国主義の現実こそが、ナチスの台頭を許し、ナチスへのドイツ国民の支持拡大を条件づけたということを見据えなければならない。

ドイツの良心的な人々の多くさえも、ヴェルサイユ体制がドイツ国民に課した不当な圧迫・制限・重荷に対しては怒りを共有していたこと、これはこの間の調査でも改めて確認できることである。

ヒトラー・ナチスのユダヤ人迫害などの不当さに怒りナチ体制との協力を拒否し、あるいは受動的抵抗を続ける人々の多くにも、ナチの主張が全面的に拒否されたわけではなく、ヴェルサイユ体制の不当さの追求においては、同じ考えを持っていたのである。

その主張の重なりあいが、ヒトラー「神話」の構成要素となり、あるいはヒトラーとの同盟の基礎にあった。南東欧進出においても、その平和的形態と武力的形態という根本的に違う政策構想・戦略ではあっても、共通項があったこともまた事実なのである。そして、その本質的な構想と戦略違いがはっきりしてくるのは、1938年以降であり、ヒトラー権力が盤石なものとなってしまった後である。

ヒトラーと経済界の平和的拡大路線との共通項が帝国主義体制としてのヴェルサイユ体制の桎梏ということであったことを踏まえれば、世界の列強が帝国主義・植民地主義を根本的に克服する水準において、冷戦体制が空洞化し、ソ連東欧の中央集権的国家資本主義の崩壊が進展したのであって、EUの南東欧拡大は、こうした世界史的な人類の到達水準の結果の一形態でもある。

それゆえ、2007年に実現したルーマニア・ブルガリアのEU加盟の実現は、こうした両大戦間の世界体制と戦後の冷戦体制の現実の中に位置づけてこそ、歴史的に評価が可能となるといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

永岑三千輝 「独ソ戦・世界大戦の展開とホロコースト」『ロシア史研究』82号、17-25ページ。

〔学会発表〕(計 1件)

永岑三千輝 「共通論題：ドイツ占領地域における強制労働・ユダヤ人虐殺・疎開―担当論題・独ソ戦・世界大戦の展開とホロコースト」

〔その他〕

永岑三千輝 „Neoliberale Strömungen in Japan und die Reformen der Universitäten.“ (ベルリン・フンボルト大学・講義)、2007年6月28日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者
永岑三千輝

(2) 研究分担者
なし。

(3) 連携研究者
なし。